



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 藤沢 和一

TEL 06-6357-0101

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日

配当支払開始予定日

平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	6,506	6.1	532	6.0	563	11.3	307	14.6
28年1月期	6,133	10.7	501	39.7	505	45.5	267	57.3

(注) 包括利益 29年1月期 292百万円 (11.9%) 28年1月期 260百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	62.05	—	12.3	12.3	8.2
28年1月期	54.11	—	11.4	12.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 1百万円 28年1月期 △3百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	4,595	2,592	54.3	504.54
28年1月期	4,144	2,425	56.6	474.04

(参考) 自己資本 29年1月期 2,496百万円 28年1月期 2,346百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	362	△543	182	204
28年1月期	400	△166	△337	221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	46.2	5.5
29年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	148	48.3	6.1
30年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.1	

(注1) 平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

(注2) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年1月期の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成30年 1月期の連結業績予想(平成29年 2月 1日～平成30年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△1.9	295	△23.6	300	△23.9	170	△24.5	34.35
通期	7,200	10.7	690	29.7	700	24.3	390	27.0	78.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	5,500,000 株	28年1月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期	551,367 株	28年1月期	550,327 株
③ 期中平均株式数	29年1月期	4,948,959 株	28年1月期	4,949,712 株

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	4,711	1.0	357	12.2	367	14.1	202	21.2
28年1月期	4,663	6.1	318	60.5	322	56.5	167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	40.94	—
28年1月期	33.78	—

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
29年1月期	3,666		1,927		52.6		389.52
28年1月期	3,402		1,848		54.3		373.54

(参考) 自己資本 29年1月期 1,927百万円 28年1月期 1,848百万円

2. 平成30年 1月期の個別業績予想(平成29年 2月 1日～平成30年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	4.1	235	2.2	237	2.0	130	1.2	26.27
通期	5,000	6.1	380	6.2	380	3.4	210	3.6	42.44

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	33
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）につきましてご説明いたします。

当期も日本全国で記録的な猛暑が続き、熱中症患者が続出いたしました。当社グループはCSR活動の一環として、環境省が行っている「熱中症予防声かけプロジェクト」のオフィシャルパートナー企業として、熱中症予防啓蒙活動を展開してまいりました。そして前期に引き続き、当期も最優秀団結賞を受賞しております。

また、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第9次4カ年計画を掲げております。

各事業セグメントの内容及び業績は次のとおりであります。

【当社グループの事業セグメント】

- | | |
|---------------|---|
| 1. 水関連機器事業 | 家庭用から業務用・産業用に至るまでの水関連機器の販売
浄水器、電解水素水生成器、水自動販売機、ウォータークーラー、
衛生管理機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等の製品販売 |
| 2. メンテナンス事業 | 水関連機器販売後のメンテナンス
各種カートリッジ、補修部品等の製品販売 |
| 3. HOD（水宅配）事業 | ミネラルウォーターの製造・販売及びエリアライセンスチェーンの展開
ミネラルウォーター製造プラント、冷温水サーバー、ボトルドウォーター
等の製品販売 |
| 4. その他 | 上記事業以外の製・商品販売 |

【水関連機器事業】

「家庭用製品」では、新規販売店は増加しましたが、若手営業社員の育成が遅れたことにより、第4四半期は計画を下回りました。

「業務用・産業用製品」につきましては、ウォータークーラーの販売では駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。熱中症対策として水分補給の重要性が見直され、特に学校やスポーツ関係等の公共施設への導入が増加いたしました。水自動販売機の販売では、導入店において、「顧客へのサービスとして顧客満足度が高い」という評価を受け、特に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。また、産業用製品では、東南アジアに向けて市場の拡大を図ってまいりました。

「衛生管理機器」につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国・アジアに向けても市場の拡大に努めてまいりました。また、畜産試験場への導入事例も作れ、この分野での衛生管理システム導入の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高3,087,866千円（前年同期比2.1%増）、営業利益328,799千円（同0.6%減）となりました。

【メンテナンス事業】

ストックビジネスであるメンテナンス事業につきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。

その結果、売上高1,819,418千円（同6.0%増）、営業利益319,960千円（同0.8%増）となりました。

【HOD（水宅配）事業】

HOD（水宅配）事業につきましては、エリアオーナー会などの情報交換会の定期開催により、エリアライセンスチェーン加盟店との良好な関係を構築してきたことが、新規加盟店の獲得及び地域シェア拡大に向けた営業展開拡大に寄与しました。

その結果、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高1,167,344千円（同19.3%増）、営業利益63,465千円（同268.2%増）となりました。

なお、平成28年8月に上海にて1,000平米の大規模展示場「水密碼館（水のパスワード館）」をオープンいたしました。この展示場には、当社グループの全事業の製品及び技術に関して説明できるコーナーを設けております。最大の特徴は、製品を展示するだけでなく、工場の生産ラインや医療関係における実用例など、様々な現場をフレキシブルに再現できるコーナーを設けている事です。これにより、立体的にどのように各製品が使用されるのかが体現できるようになっております。この展示場は、中国国内における販売促進に活用することは勿論であります、アジア・欧米をはじめ世界市場に向けての商談の場・情報発信基地としての役割を担っております。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度は、売上高6,506,733千円（同6.1%増）、営業利益532,029千円（同6.0%増）、経常利益563,033千円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益307,059千円（同14.6%増）となりました。

② 今後の見通し

引き続き水関連機器事業、ストックビジネスであるメンテナンス事業及び水宅配（HOD）事業の更なる拡大に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。また、当期の概況に記載のとおり、2020年の東京五輪開催に向けた五輪競技施設や公共施設の建設・改修及びインフラ整備において、ウォータードリンクビジネスを中心とした営業活動を積極的に推進いたします。加えて、中国をはじめアジアを中心とする新興国の経済成長に伴う生活水準の高まりによる水関連製品に対する需要増加の見通しを受けて、新しい市場にもウォータービジネスの拡大を図ってまいります。

なお、平成30年1月期の連結業績予想につきましては、売上高7,200百万円（前期比10.7%増）、営業利益690百万円（同29.7%増）、経常利益700百万円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（同27.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が362,021千円、投資活動による資金の減少が543,137千円、財務活動による資金の増加が182,922千円、資金に係る換算差額の減少が18,739千円となりましたので16,933千円減少し、当連結会計年度末におきましては204,729千円（前年同期比7.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は362,021千円（前期は400,050千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額225,722千円がありましたが、税金等調整前当期純利益557,220千円、減価償却費103,728千円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は543,137千円（前期は166,137千円の減少）となりました。これは主に定期預金の純増加額289,820千円、有形固定資産の取得232,552千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は182,922千円（前期は337,696千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出135,166千円、配当金の支払額123,817千円の支出がありましたが、短期借入金の純増加額490,000千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率	53.9%	56.6%	54.3%
時価ベースの自己資本比率	70.4%	85.7%	117.9%
債務償還年数	1.68年	0.93年	1.95年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.49倍	49.78倍	87.39倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成29年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり普通配当30円とさせていただきます予定です。

次期の期末配当金につきましては、通期連結業績予想に基づき、1株当たり普通配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換等の業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱い製・商品に対する医薬品医療機器等法の規制について

当社グループの取扱い製・商品である電解水素水生成器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③ 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、前述のクーリングオフ制度の適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④ 中国市場について

当社グループの国外子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向け電解水素水生成器の製造・販売を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である㈱ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（(株)OSGウォーターテック、(株)ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司 他5社）、及び関連会社1社（(株)ジャパンボトラーズ）により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器（ハイクロソフト酸化水生成器）、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては(株)OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

電解水素水生成器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

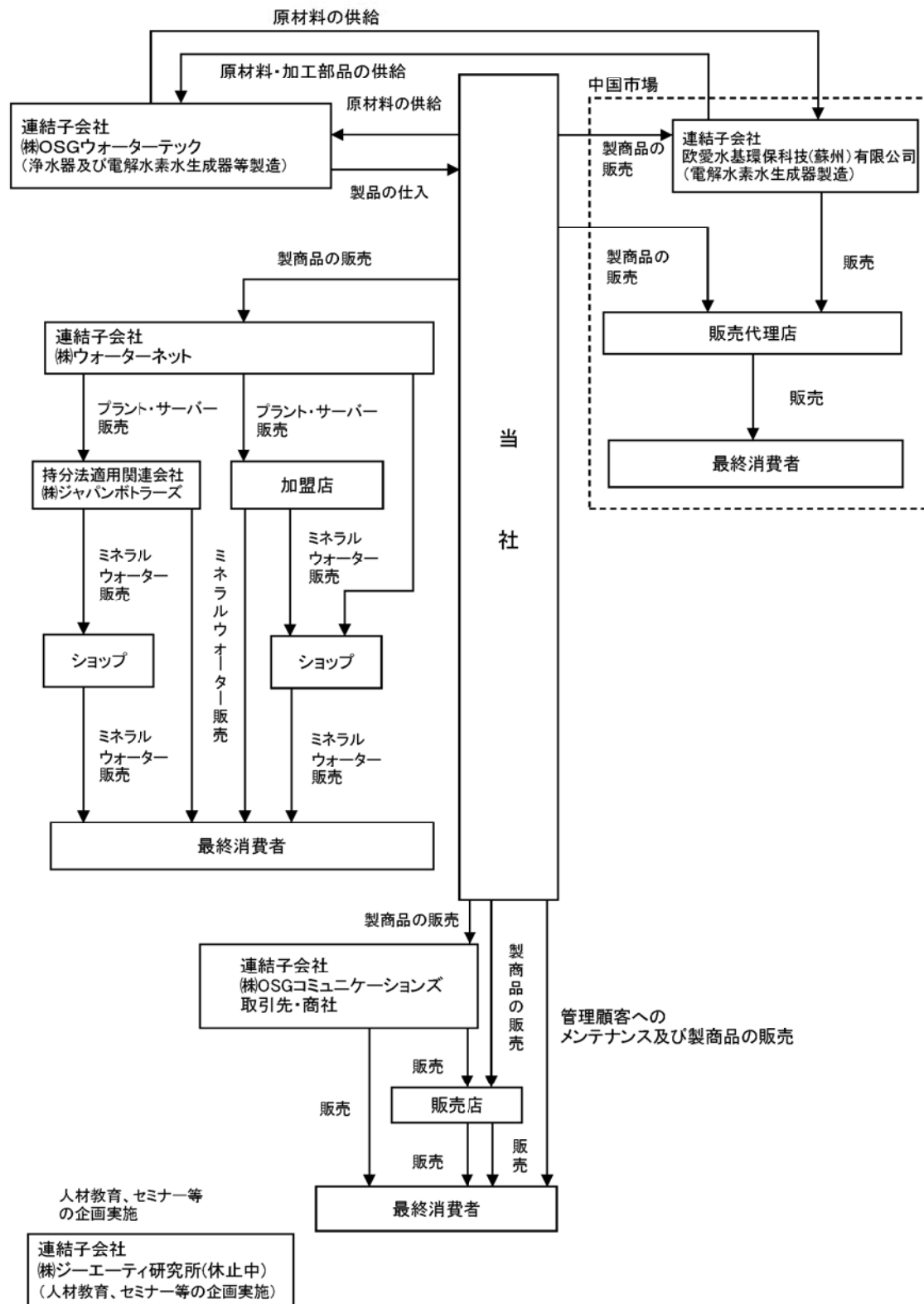
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

（4）その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品・健康器具及び介護宅配弁当等の販売であります。

なお、(株)ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、47年の実績を基にウォータービジネス（電解水素水生成器、浄水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、衛生管理ビジネス、水自販機ビジネス、ウォータークーラービジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は、経常利益率8.7%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

電解水素水生成器、浄水器分野に関しては、徹底した差別化戦略によるシェアアップを狙い、また、中国・アジア進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 衛生管理ビジネスに関して

集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しエリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの原材料・加工部品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後も中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更なる人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾やベトナムを含むアジア諸国の飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは47年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場では子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司があり、電解水素水生成器の製造及び販売を行っており、代理店の強化及び拡大を図っております。

⑤ HOD(水宅配)事業の展開

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社㈱ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、家庭用から業務用・産業用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,245	1,060,132
受取手形及び売掛金	※2 1,110,846	1,087,382
商品及び製品	248,683	299,546
原材料及び貯蔵品	312,706	323,498
繰延税金資産	37,431	30,653
その他	66,788	61,816
貸倒引当金	△4,088	△1,267
流動資産合計	2,559,614	2,861,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,200,418	※1 1,311,255
減価償却累計額	△931,916	△953,193
建物及び構築物（純額）	268,501	358,061
機械装置及び運搬具	219,560	180,877
減価償却累計額	△198,418	△168,769
機械装置及び運搬具（純額）	21,141	12,107
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	6,480	49
その他	599,709	683,857
減価償却累計額	△545,632	△560,163
その他（純額）	54,077	123,694
有形固定資産合計	1,074,156	1,217,868
無形固定資産		
ソフトウェア	44,322	31,153
その他	27,976	30,452
無形固定資産合計	72,298	61,606
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	35,473
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	33,035	47,583
繰延税金資産	60,129	51,241
保険積立金	222,606	239,219
その他	132,842	124,235
貸倒引当金	△52,345	△50,281
投資その他の資産合計	438,500	454,472
固定資産合計	1,584,955	1,733,947
資産合計	4,144,569	4,595,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 389,522	351,156
短期借入金	※1 150,000	※1 640,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 135,166	※1 52,738
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	25,841	27,998
未払法人税等	117,174	120,679
賞与引当金	35,371	35,377
返品調整引当金	19,050	10,159
その他	342,019	326,801
流動負債合計	1,234,146	1,564,909
固定負債		
長期借入金	※1 68,223	※1 14,800
リース債務	56,564	47,698
役員退職慰労引当金	127,958	133,858
退職給付に係る負債	158,558	168,318
資産除去債務	15,010	15,337
その他	58,937	58,038
固定負債合計	485,252	438,051
負債合計	1,719,398	2,002,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,369,282
自己株式	△195,627	△196,445
株主資本合計	2,281,738	2,464,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	2,086
為替換算調整勘定	63,167	30,452
その他の包括利益累計額合計	64,622	32,539
非支配株主持分	78,809	95,970
純資産合計	2,425,170	2,592,749
負債純資産合計	4,144,569	4,595,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	6,133,374	6,506,733
売上原価	2,247,700	2,378,008
売上総利益	3,885,673	4,128,724
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,383,920	※1, ※2 3,596,695
営業利益	501,752	532,029
営業外収益		
受取利息	7,184	6,677
受取配当金	351	184
持分法による投資利益	—	1,122
為替差益	—	13,255
貸倒引当金戻入額	6,533	—
手数料収入	—	10,801
その他	8,783	11,238
営業外収益合計	22,852	43,280
営業外費用		
支払利息	8,056	3,970
支払手数料	—	1,912
減価償却費	3,478	3,788
持分法による投資損失	3,225	—
為替差損	901	—
その他	3,280	2,604
営業外費用合計	18,941	12,276
経常利益	505,663	563,033
特別損失		
減損損失	※4 11,248	—
固定資産除却損	※3 17	※3 5,232
投資有価証券評価損	1,700	580
特別損失合計	12,965	5,812
税金等調整前当期純利益	492,697	557,220
法人税、住民税及び事業税	200,965	217,524
法人税等調整額	15,236	15,475
法人税等合計	216,202	233,000
当期純利益	276,494	324,220
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,648	△17,161
親会社株主に帰属する当期純利益	267,845	307,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	276,494	324,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△961	632
為替換算調整勘定	△14,549	△32,715
その他の包括利益合計	※ △15,510	※ △32,083
包括利益	260,983	292,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,335	274,975
非支配株主に係る包括利益	8,648	17,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,008,113	△195,600	2,103,914
当期変動額					
剰余金の配当			△89,994		△89,994
親会社株主に帰属する当期純利益			267,845		267,845
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	177,851	△27	177,823
当期末残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,416	77,716	80,132	70,160	2,254,208
当期変動額					
剰余金の配当					△89,994
親会社株主に帰属する当期純利益					267,845
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△961	△14,549	△15,510	8,648	△6,861
当期変動額合計	△961	△14,549	△15,510	8,648	170,961
当期末残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738
当期変動額					
剰余金の配当			△123,741		△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益			307,059		307,059
自己株式の取得				△817	△817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,317	△817	182,500
当期末残高	601,000	690,401	1,369,282	△196,445	2,464,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170
当期変動額					
剰余金の配当					△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益					307,059
自己株式の取得					△817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	632	△32,715	△32,083	17,161	△14,921
当期変動額合計	632	△32,715	△32,083	17,161	167,578
当期末残高	2,086	30,452	32,539	95,970	2,592,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,697	557,220
減価償却費	84,077	103,728
のれん償却額	3,638	3,155
投資有価証券評価損益(△は益)	1,700	580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,078	△4,884
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,007	△8,891
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,732	9,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,300	5,900
受取利息及び受取配当金	△7,535	△6,861
支払利息	8,056	3,970
為替差損益(△は益)	△504	△4,439
固定資産除却損	17	5,232
減損損失	11,248	-
持分法による投資損益(△は益)	3,225	△1,122
売上債権の増減額(△は増加)	△90,758	23,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,055	△67,454
仕入債務の増減額(△は減少)	92,519	△37,064
その他	△36,766	△1,136
小計	563,521	580,964
利息及び配当金の受取額	7,520	10,921
利息の支払額	△8,102	△4,142
法人税等の支払額	△162,889	△225,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,050	362,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△133,740	△289,820
有形固定資産の取得による支出	△27,151	△232,552
有形固定資産の売却による収入	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	△11,545	△6,217
貸付けによる支出	-	△21,430
貸付金の回収による収入	900	6,882
関係会社貸付金の回収による収入	1,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,137	△543,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△156,810	△135,166
自己株式の取得による支出	△27	△817
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,613	△27,276
配当金の支払額	△90,245	△123,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,696	182,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	△18,739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,957	△16,933
現金及び現金同等物の期首残高	324,619	221,662
現金及び現金同等物の期末残高	221,662	204,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

㈱ジャパンボトラーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「生命保険配当金」2,566千円、「その他」6,216千円は、「その他」8,783千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,206千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,694千円減少しております。また、法人税等調整額が3,931千円、その他有価証券評価差額金が30千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物	177,786千円	165,464千円
構築物	3,082	2,492
土地	723,445	723,445
計	904,314	889,402

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
短期借入金	120,000千円	440,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	194,404	59,238
計	314,404	499,238

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	11,666千円	－千円
支払手形	74,508	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給料手当	1,191,945千円	1,258,308千円
旅費交通費	349,132	372,896
賞与引当金繰入額	27,566	27,572
退職給付費用	31,005	37,628
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	5,900
貸倒引当金繰入額	157	△2,714

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	51,180千円	51,227千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
その他	17千円	212千円
	建物及び構築物	
	機械装置及び運搬具	4,939
	その他	80

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川越市	HOD(水宅配) 事業用資産 (遊休資産)	建物、機械装置	11,248千円

当社グループは、事業用資産は主に事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております

上記の遊休資産については、売却予定であることから回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失(機械装置3,808千円、建物7,439千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は、機械装置については売却予定価額により、当該機械装置に付随する建物については備忘価額により評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,358千円	821千円
税効果調整前	△1,358	821
税効果額	396	△189
その他有価証券評価差額金	△961	632
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,290	△32,715
組替調整額	3,741	—
為替換算調整勘定	△14,549	△32,715
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	△15,510	△32,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,000,000	500,000	—	5,500,000
合計	5,000,000	500,000	—	5,500,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	500,261	50,066	—	550,327
合計	500,261	50,066	—	550,327

(注) 1. 当社は、平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,066株は、株式分割による増加50,026株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	利益剰余金	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式（注）	550,327	1,040	—	551,367
合計	550,327	1,040	—	551,367

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	利益剰余金	30	平成29年1月31日	平成29年4月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
現金及び預金勘定	787,245千円	1,060,132千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△565,582	△855,403
現金及び現金同等物	221,662	204,729

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器（ハイクロソフト酸化水生成器）、ウォータークーラー、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具、介護宅配弁当等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,024,478	1,715,657	978,478	414,759	6,133,374	—	6,133,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,024,478	1,715,657	978,478	414,759	6,133,374	—	6,133,374
セグメント利益	330,618	317,266	17,238	57,346	722,470	△220,718	501,752
セグメント資産	1,619,971	973,634	293,306	191,648	3,078,560	1,066,008	4,144,569
その他の項目							
減価償却費	36,420	23,044	12,820	3,478	75,763	8,314	84,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,427	21,166	307	11,392	70,294	18,431	88,725

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△220,718千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,066,008千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント利益	328,799	319,960	63,465	51,135	763,361	△231,332	532,029
セグメント資産	1,714,715	993,536	290,253	208,650	3,207,157	1,388,552	4,595,710
その他の項目							
減価償却費	51,134	34,108	7,130	4,269	96,642	7,085	103,728
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	148,604	79,059	1,171	5,722	234,557	18,806	253,364

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△231,332千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,388,552千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて発生した遊休資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は11,248千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	474.04円	1株当たり純資産額	504.54円
1株当たり当期純利益金額	54.11円	1株当たり当期純利益金額	62.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年1月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	267,845	307,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	267,845	307,059
期中平均株式数(株)	4,949,712	4,948,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,550	383,619
受取手形	272,267	253,251
売掛金	679,669	616,264
商品及び製品	69,804	109,302
原材料及び貯蔵品	5,469	6,797
前渡金	—	250
前払費用	20,445	12,479
繰延税金資産	32,016	25,997
未収入金	68,462	72,828
その他	25,359	6,725
貸倒引当金	△3,979	△1,081
流動資産合計	1,413,064	1,486,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,900	231,341
構築物	6,951	5,659
機械及び装置	15,575	8,584
車両運搬具	4,742	3,163
工具、器具及び備品	32,390	65,452
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	6,480	—
有形固定資産合計	1,036,996	1,038,157
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用権	0	—
ソフトウェア	27,368	18,045
ソフトウェア仮勘定	—	6,001
無形固定資産合計	34,538	31,216
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	35,473
関係会社株式	200,612	200,612
出資金	20	20
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	33,035	30,153
関係会社長期貸付金	—	200,000
長期営業債権	4,648	4,566
長期前払費用	16,030	12,311
保険積立金	222,606	236,126
差入保証金	32,341	35,354
繰延税金資産	60,129	51,241
その他	48,608	40,796
貸倒引当金	△35,508	△35,614
投資その他の資産合計	917,756	1,111,041
固定資産合計	1,989,291	2,180,415
資産合計	3,402,355	3,666,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,115	191,895
買掛金	130,468	41,291
短期借入金	150,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	135,166	52,738
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	19,427	22,551
未払金	141,529	148,791
未払費用	227	45
未払法人税等	94,353	83,813
未払消費税等	43,676	24,400
前受金	36,804	46,413
預り金	30,840	32,022
賞与引当金	28,872	28,364
返品調整引当金	17,050	8,159
その他	2,132	2,056
流動負債合計	1,094,663	1,322,544
固定負債		
長期借入金	59,238	6,500
リース債務	39,590	36,566
退職給付引当金	158,558	168,318
役員退職慰労引当金	127,450	131,950
資産除去債務	15,010	15,337
その他	58,937	58,038
固定負債合計	458,784	416,711
負債合計	1,553,447	1,739,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	181,679	260,550
利益剰余金合計	751,679	830,550
自己株式	△195,627	△196,445
株主資本合計	1,847,453	1,925,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,454	2,086
評価・換算差額等合計	1,454	2,086
純資産合計	1,848,907	1,927,594
負債純資産合計	3,402,355	3,666,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	4,663,510	4,711,107
売上原価	1,761,224	1,745,213
返品調整引当金繰入額	3,007	—
返品調整引当金戻入額	—	8,891
売上総利益	2,899,278	2,974,784
販売費及び一般管理費	2,580,606	2,617,128
営業利益	318,671	357,656
営業外収益		
受取利息	178	2,192
受取配当金	351	184
受取賃貸料	10,800	10,800
その他	7,922	8,162
営業外収益合計	19,252	21,339
営業外費用		
支払利息	7,734	3,903
支払手数料	—	1,912
減価償却費	2,823	3,052
受取賃貸家賃原価	2,484	2,399
社債利息	156	32
その他	2,608	114
営業外費用合計	15,807	11,414
経常利益	322,116	367,580
特別損失		
固定資産除却損	—	5,168
投資有価証券評価損	1,700	580
特別損失合計	1,700	5,748
税引前当期純利益	320,416	361,832
法人税、住民税及び事業税	139,706	144,503
法人税等調整額	13,491	14,716
法人税等合計	153,197	159,219
当期純利益	167,218	202,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	54,455	674,455	△195,600	1,770,256
当期変動額									
剰余金の配当						△89,994	△89,994		△89,994
別途積立金の積立					△50,000	50,000	－		－
当期純利益						167,218	167,218		167,218
自己株式の取得								△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△50,000	127,223	77,223	△27	77,196
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	181,679	751,679	△195,627	1,847,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,416	2,416	1,772,673
当期変動額			
剰余金の配当			△89,994
別途積立金の積立			—
当期純利益			167,218
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△961	△961	△961
当期変動額合計	△961	△961	76,234
当期末残高	1,454	1,454	1,848,907

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	181,679	751,679	△195,627	1,847,453
当期変動額									
剰余金の配当						△123,741	△123,741		△123,741
別途積立金の積立									
当期純利益						202,612	202,612		202,612
自己株式の取得								△817	△817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	78,871	78,871	△817	78,054
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	260,550	830,550	△196,445	1,925,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,454	1,454	1,848,907
当期変動額			
剰余金の配当			△123,741
別途積立金の積立			
当期純利益			202,612
自己株式の取得			△817
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	632	632	632
当期変動額合計	632	632	78,686
当期末残高	2,086	2,086	1,927,594

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年4月27日開催予定の第47期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年2月3日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成29年2月3日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。